

1 次期計画の基本施策の方向性案

産業人材育成プラン2.0

取り巻く
主な社会情勢等第1、2回審議会発言の
テーマ整理との関係国の第12次職業能力開発基本計画
との関係

目指す方向性

「学び」により能力を高め、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成

基本施策

【施策1】

産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進

- (1) Society5.0 の到来を見据えたデジタル人材育成の強化
(2) 技術の高度化に適応した人材育成の推進
(3) 持続可能な社会づくりに資する人材育成の推進

【施策2】

労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進

- (1) リカレント教育（リスキリング）による新たな職業能力の開発
(2) 職業人生の長期化を見据えたキャリア形成支援

【施策3】

全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の支援

【施策4】

技能振興・継承の促進
～若者が技能者を目指す取組～

産業人材育成体制構築

- 1 官民の役割分担・連携と資源の効果的・効率的活用
2 工科短期大学校及び技術専門校の今後の方向

- ・人口減少に伴う「労働供給制約社会」の到来
- ・AI等活用、デジタル化の進展
- ・ライフスタイル変化、働き方の多様化
- ・コロナ禍後の経済活動再開 等

1 社会環境の変化

(1)人口減少

- 生産年齢人口の減少

(参考：第1回審議会資料4)

R7: 1,075千人→R17: 980千人(推計)

(2)働き方の変化

- 多様な人材（女性・高齢者等）の労働参画
- 働き方の多様化（就業意識の変化）
- リカレント・リスキリングの機運上昇

(3)デジタル化の進展(参考：第1回審議会資料4)

- デジタル化が進んでいないと回答した企業は17.1%
- デジタル化推進に向けた課題は、「ITやデジタル化に関わる人材が不足（いない）」が最も多い。

2 雇用情勢

- コロナ禍後の雇用情勢の回復
有効求人倍率の推移

(参考：第1回審議会資料4)

R2(コロナ禍):1.12倍→R6:1.31倍

3 産業・人材育成状況

(1) 総生産額(名目)(出典：長野県県民経済計算)

・製造業 H25: 1兆9,959億円→R4:2兆7,037億円

・建設業 H25:4,021億円→R4:5,561億円

(2)人材育成状況 (参考：第1回審議会資料3)

- 人材育成の取り組みを実施している企業85.2%
- 人材育成の課題では、多忙で時間的な余裕がない、人材育成方針や戦略を計画的・体系的に行っていない、上長等の育成能力や指導意識の不足などがある。

4 技能の継承と振興

- ・若年者のものづくり離れ

- ・企業の人材育成計画策定支援（キャリア研修計画等）
- ・経営者の学び直し等の支援
- ・技能検定制度の活用促進・資格取得の促進

- ・付加価値の向上
- ・労働生産性の向上
- ・DXの推進及びAIの活用と人材の確保・育成強化
- ・イノベーション人材の育成
- ・「専門知識」+「デジタル」で現場で活躍できる人材を育成

- ・個人のキャリア形成を支援（キャリアビジョンの明確化）
- ・能動的かつ自律的に行動できる人材を育成（企業、教育機関）

- ・多様な人材の活躍支援・ミスマッチ解消（女性、障がい者、外国人等）
- ・中高年・シニア層のキャリア再設計・学び直しの支援

- ・技能者等担い手確保・育成
- ・キャリア教育の充実
- ・技能検定制度の活用促進・資格取得の促進（再掲）

- ・官民・教育機関の役割分担・連携強化と人材育成資源の見える化・体系化
- ・工科短大、技専校の強み（魅力）の明確化、PRの強化
- ・教育内容・設備は高評価だが、志願者減少、指導員不足、広報不足が課題

今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発支援の推進

労働市場でのスキル等の見える化の促進

企業の職業能力開発への支援の充実

個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実

多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進

技能五輪国際大会を契機とした技能の振興

前頁より

国の第12次職業能力開発基本計画
との関係

産業人材育成プラン3.0の
基本施策の方向性（案）

